

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 ユニデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部IR室室長

(氏名) 佐藤 文久

TEL 03-5543-2800

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	27,550	△34.7	△2,609	—	△5,145	—	△5,741	—
21年3月期第3四半期	42,178	—	△2,211	—	△2,838	—	△6,948	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△97.46	—
21年3月期第3四半期	△119.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	71,783	33,081	46.1	561.58
21年3月期	75,317	37,926	50.4	643.75

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 33,081百万円 21年3月期 37,926百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,200	△31.1	△3,100	—	△6,600	—	△7,550	—	△128.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 63,139,649株 | 21年3月期 | 63,139,649株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 4,231,735株 | 21年3月期 | 4,224,843株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 58,911,164株 | 21年3月期第3四半期 | 57,934,731株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における当グループを取り巻く経済環境は、主要市場であります米国におきまして一部に大底を脱したという見解も見られましたが、改善の足取りは未だ緩やかな状況が続いております。

このような環境の中、当グループでは最優先課題としまして製品の安定供給体制の構築に取り組み、ベトナム工場の稼働効率向上に注力いたしました。また、ベトナム工場への一極集中生産のリスクを分散するため、中国（吉安）工場へも一部コードレス電話の生産を展開いたしました。その結果、二拠点稼働による安定供給体制を確立し、品質・効率面でも改善を図ることができました。これにより、前四半期まで、納期遅延を回避するために支出していた空輸による製品輸送コストなどの追加費用を削減することができました。

当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高9,876百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失111百万円（前年同期は730百万円の損失）、経常利益848百万円（前年同期は4,964百万円の損失）、四半期純利益1,029百万円（前年同期は6,960百万円の損失）となりました。売上高が減少するなかで営業損失を縮小し、四半期純利益は平成21年3月期第1四半期以来6四半期ぶりに黒字に転じることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高27,550百万円（前年同期比34.7%減）、営業損失2,609百万円（前年同期は2,211百万円）、経常損失5,145百万円（前年同期は2,838百万円）、四半期純損失5,741百万円（前年同期は6,948百万円）となりました。

[電話関連機器部門]

当部門では、北米DECT6.0コードレス電話市場での受注は堅調に推移したものの、長引く消費低迷の影響により低価格帯製品へのシフトが顕著となったため、売上台数784万台（前年同期比17.6%減）、売上高18,838百万円（同37.8%減）に留まりました。

[無線通信機器部門]

当部門では、北米市場において消費低迷の影響を受けたことなどにより、売上台数73万台（前年同期比47.2%減）、売上高3,669百万円（同43.1%減）に留まりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、車載用を含む地上デジタルチューナーの需要が拡大したことや、中・小型液晶テレビのOEM受注が伸長したことなどから、売上台数21万台（前年同期比56.6%増）、売上高3,438百万円（同15.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当期末の流動資産は52,789百万円（前連結会計年度末比1,826百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金・商品及び製品が2,175百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は18,994百万円（同5,360百万円減）となりました。これは、主として長期預金が4,355百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は71,783百万円（同3,534百万円減）となりました。

(負債)

当期末の流動負債は38,459百万円（前連結会計年度末比1,229百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,110百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は243百万円（同82百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が83百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は38,702百万円（同1,311百万円増）となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は33,081百万円（前連結会計年度末比4,845百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が5,740百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,402	32,239
受取手形及び売掛金	8,166	7,093
商品及び製品	5,180	4,078
仕掛品	1,156	1,413
原材料及び貯蔵品	3,145	4,091
繰延税金資産	612	645
その他	1,303	1,675
貸倒引当金	△175	△271
流動資産合計	52,789	50,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,379	4,686
機械装置及び運搬具(純額)	2,800	2,749
工具、器具及び備品(純額)	1,039	1,302
土地	9,225	9,235
建設仮勘定	45	300
有形固定資産合計	17,488	18,272
無形固定資産	423	516
投資その他の資産		
投資有価証券	496	583
長期預金	—	4,355
その他	777	802
貸倒引当金	△190	△174
投資その他の資産合計	1,083	5,566
固定資産合計	18,994	24,354
資産合計	71,783	75,317

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,545	5,435
短期借入金	25,440	25,440
未払費用	3,170	2,913
未払法人税等	1,637	1,753
賞与引当金	243	342
製品保証引当金	230	206
製品補償損失引当金	316	—
その他	878	1,141
流動負債合計	38,459	37,230
固定負債		
退職給付引当金	242	159
その他	1	2
固定負債合計	243	161
負債合計	38,702	37,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	3,680	9,420
自己株式	△7,314	△7,312
株主資本合計	44,598	50,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	29
為替換算調整勘定	△11,541	△12,443
評価・換算差額等合計	△11,517	△12,414
純資産合計	33,081	37,926
負債純資産合計	71,783	75,317

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	42,178	27,550
売上原価	34,162	23,916
売上総利益	8,016	3,634
販売費及び一般管理費	10,227	6,243
営業損失(△)	△2,211	△2,609
営業外収益		
受取利息	1,025	482
受取配当金	5	13
その他	146	225
営業外収益合計	1,176	720
営業外費用		
支払利息	174	135
寄付金	30	—
為替差損	1,587	3,076
その他	12	45
営業外費用合計	1,803	3,256
経常損失(△)	△2,838	△5,145
特別利益		
固定資産売却益	13	18
投資有価証券売却益	—	109
貸倒引当金戻入額	—	32
賞与引当金戻入額	—	92
事業譲渡益	—	210
特別利益合計	13	461
特別損失		
固定資産除売却損	91	65
前期損益修正損	132	—
投資有価証券評価損	82	—
訴訟関連損失	172	—
特別退職金	769	—
製品補償損失引当金繰入額	—	360
納期遅延損害金	—	310
たな卸資産評価損	703	107
減損損失	714	—
その他	166	—
特別損失合計	2,829	842
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,654	△5,526
法人税、住民税及び事業税	492	107
法人税等調整額	802	108
法人税等合計	1,294	215
四半期純損失(△)	△6,948	△5,741

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,654	△5,526
減価償却費	1,781	1,043
減損損失	714	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△73
受取利息及び受取配当金	△1,031	△496
支払利息	174	135
為替差損益(△は益)	1,227	3,324
固定資産除売却損益(△は益)	79	48
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△109
事業譲渡損益(△は益)	—	△210
売上債権の増減額(△は増加)	△2,569	△990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,541	△289
仕入債務の増減額(△は減少)	563	1,471
その他	736	521
小計	△7,761	△1,151
利息及び配当金の受取額	1,048	576
利息の支払額	△171	△133
法人税等の支払額	△397	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,281	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,015	5,858
有形固定資産の取得による支出	△1,137	△622
有形固定資産の売却による収入	82	58
投資有価証券の売却による収入	—	211
事業譲渡による収入	—	291
その他	2	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,962	5,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,449	—
自己株式の取得による支出	△31	△2
配当金の支払額	△871	△3
担保預金の預入による支出	—	△14,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,547	△14,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,630	△766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,598	△9,853
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	17,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,130	7,700

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,670	20,376	1,283	6,849	42,178	—	42,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,242	137	29,812	0	54,191	(54,191)	—
計	37,912	20,513	31,095	6,849	96,369	(54,191)	42,178
営業利益又は営業損失(△)	1,895	△1,748	△1,992	259	△1,586	(625)	△2,211

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,473	15,317	81	4,679	27,550	—	27,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,338	22	18,607	—	34,967	(34,967)	—
計	23,811	15,339	18,688	4,679	62,517	(34,967)	27,550
営業利益又は営業損失(△)	1,940	△226	△4,188	△204	△2,678	69	△2,609

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,112	6,849	6,184	1,536	252	38,933
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	42,178
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	57.2	16.2	14.7	3.6	0.6	92.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ・カナダ
 (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
 (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
 (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
 (5) その他の地域……………ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,641	4,679	2,035	366	191	23,912
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	27,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.4	17.0	7.4	1.3	0.7	86.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ・カナダ
 (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
 (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
 (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
 (5) その他の地域……………ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。